

# 待機児対策検討報告書（第3版）

～保育園編～

平成29年11月

狛江市待機児対策推進本部

## 1 今までの経緯等

市では、人口増や保育需要の伸長に対応すべく、平成 25 年度から認可保育所の新設や家庭福祉員の増員等、平成 27 年度までに 330 名を超える保育定員の拡大を図ってきた。しかしながら、平成 27 年度には就学前児童数や保育需要が予想を大きく上回り、175 名の待機児が発生するに至った。

市ではこの事態を真摯に受け止め、待機児対策を喫緊の課題とし、待機児解消の早期実現を図るため、平成 27 年 5 月に副市長を本部長とする粕江市待機児対策推進本部（以下「推進本部」という。）を設置した。推進本部では、多角的かつ横断的に議論を重ね、具体的対策を検討し、同年 10 月に平成 31 年度までの施設整備計画を主軸とした待機児対策検討報告書（以下「報告書」という。）を市長へ提出した。

平成 28 年 4 月には報告書に基づき、認定こども園 1 園及び小規模保育事業所 2 所の開設、民営化保育園の定員見直し等により、実質 152 名の保育定員増を図った。しかしながら、保育需要の伸長はもとより、平成 28 年 4 月 1 日現在で就学前児童数が 3,990 人となり、平成 27 年 4 月 1 日現在の 3,800 人から 190 人増加するなど、保育行政を取り巻く環境が急激に変化しており、平成 28 年度の待機児は 142 名と前年度比 33 名減に留まった。

この間、市では平成 28 年度認可保育園等入所希望者の状況を踏まえ、平成 29 年 4 月に向けて、新年度予算に認可保育園 1 園の前倒し整備を計上したところであったが、平成 28 年度の待機児の状況から、5 月にはさらに認可保育園 1 園の前倒し整備を補正予算に計上した。これにより、平成 29 年 4 月には認可保育園 3 園及び小規模保育事業所 1 所、民営化保育園の定員見直しにより 255 名の保育定員増を確保した。

しかしながら、結果として平成 29 年 4 月 1 日現在の待機児数は 98 名と、前年度比 44 名の減で着実に減少はしたものの、平成 28 年 11 月に改訂した報告書（第 2 版）における待機児見込みとは差異があった。

一方、平成 29 年 4 月 1 日現在の認証保育所の 0 歳児から 3 歳児までの保育定員に空きが発生しており、認証保育所の定員も含めた計画となっているため、実質的な待機児数は 73 名となっているが、待機児解消には至っていない。

今後、より確実な待機児ゼロの実現に向け、平成 29 年度の推進本部における検討結果を基に、さらなる改訂（第 3 版）を行うものである。

## 2 本報告書の位置付け

推進本部の検討報告は、子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された狛江市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）において策定された「こまえ子育て応援プラン（狛江市子ども・子育て支援事業計画）」（以下「子ども・子育て支援事業計画」という。）の子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の方策のローリングに反映されることを視野に入れ、待機児対策について多角的かつ横断的に検討し、具体性を持って、市長に報告するものである。

報告書における検討結果は、子ども・子育て会議において十分に審議され、子ども・子育て支援事業計画に反映されることにより、市の計画として改めて公定化されるものである。

## 3 現状と課題

### （1）待機児数の推移

各年4月1日現在

		総数 (継続入所含む)	内 訳				
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
平成25年	4月1日入所申込児童数	1113	101	233	197	207	375
	旧定義の入所待機児童数	121	19	90	9	3	0
	新定義の入所待機児童数	47	13	25	8	1	0
平成26年	4月1日入所申込児童数	1254	130	251	247	212	414
	旧定義の入所待機児童数	210	46	98	57	6	3
	新定義の入所待機児童数	99	23	53	21	2	0
平成27年	4月1日入所申込児童数	1451	159	324	270	258	440
	旧定義の入所待機児童数	299	66	150	53	28	2
	新定義の入所待機児童数	175	45	90	26	12	2
平成28年	4月1日入所申込児童数	1576	185	330	324	260	477
	旧定義の入所待機児童数	266	75	120	59	10	2
	新定義の入所待機児童数	142	45	64	27	4	2
平成29年	4月1日入所申込児童数	1763	203	368	340	322	530
	旧定義の入所待機児童数	218	64	108	30	15	1
	新定義の入所待機児童数	98	29	46	14	8	1
参考	平成29年4月1日 市内認証保育所空き状況	36	2	4	25	5	0
	新定義の入所待機児童数 －市内認証保育所空き状況	73	27	42	0	3	1

狛江市における平成 29 年度の待機児（新定義）は 98 名であるが、実質的には認証保育所の空き定員を差し引いた 73 名となるため、前報告書において平成 29 年度の待機児数は 58 名と見込んでいたが、推計より 15 名増える結果となり、特に 0・1 歳児の待機児が 69 名（0 歳児 27 名・1 歳児 42 名）、待機児全体の 94.5%を占めており、前年度に引き続き顕著である。

## （２）就学前児童数の推移及び今後の動向

平成 28 年 1 月に市の人口は 8 万人を超え、平成 28 年 9 月 1 日現在で 80,638 人、平成 29 年 10 月 1 日現在では 81,633 人と増加している。

就学前児童数（0～5 歳）については、平成 27 年 4 月 1 日現在で 3,800 人であったが、平成 28 年 4 月 1 日現在において 190 人増の 3,990 人となっている。平成 29 年 4 月 1 日現在では 4,121 人で、第 2 版での人口推計（4,088 人）を上回る結果となっている。

## （３）保育需要数の推移及び今後の動向

保育需要については、女性の社会進出やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化を受け、年々増加傾向にあったが、就学前児童数に対する保育需要数（認可保育所等入所児数、認可外保育施設入所児数、待機児数の合計）の割合は、平成 27 年度は 39.9%、平成 28 年度は 40.8%と前年度比 0.9 ポイントの微増、平成 29 年度は 43.5%となり、前年度比 2.7 ポイントの増加となっている。

## 4 人口推計（就学前児童）

報告書（第 2 版）においては、子ども・子育て支援事業計画における人口推計を基に、平成 23 年度～平成 27 年度の実績人口等を更新したコーホート法による推計に、今後の開発計画を見込んで推計したが、大型マンション開発により増加が顕著となり、平成 29 年の推計と実数に乖離が見られた。今後、平成 30 年度には増加は鈍るものの、今後も増加が見込まれる。

従来の推計は採用しないが、0 歳児のピークを平成 29 年度と捉え、これまでの人口推計の減少率を採用し平成 31 年度までの推計を行った。

(4月1日基準 単位:人)

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
実績値	H25	610	598	574	565	556	576	3,479
	H26	660	630	625	584	580	582	3,661
	H27	677	688	637	637	580	581	3,800
	H28	711	699	708	643	647	582	3,990
	H29	732	710	699	690	648	642	4,121
推計値	H30	700	732	710	699	690	648	4,179
	H31	680	700	732	710	699	690	4,211

## 5 保育需要数の見込み

保育需要割合については、第2版において、平成24年度から平成28年度までの保育需要割合の平均上昇率として0歳0.6%、1歳から5歳まで2.1%を平成28年度の各年齢の保育需要割合に毎年度加算して平成29年度以降の保育需要割合を推計した。

年齢(歳児)	0	1	2	3	4	5
保育需要割合(%)	27.8	55.2	55.9	53.8	50.6	46.8

基本的には、第2版で推計した保育需要割合を採用するが、3、4、5歳児については、これまでの計画の保育需要割合を超えているため、平成29年度の実績を踏まえて、下表のとおり見込んでおり、0歳児を除き52.5%、全年齢平均で48.5%まで達することを想定している。

(4月1日基準 単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
H29	202	379	354	323	268	267	1,793
H30	193	391	382	354	323	282	1,925
H31	189	386	409	382	354	323	2,043

## 6 今後の待機児対策方針

中長期視点から人口推計による就学前児童数の動向予測に基づき、併せて保育需要については過去の傾向を踏まえた推計結果から、必要な保育定員を算出した上で、施設整備等の具体的な待機児対策を検討した。

(1) 0・1・2歳児の待機児が顕著であり、早期対応が必要であるが、3歳児以降の保育継続も十分検討した上で対応を進める。

- ① 低年齢児の保育需要数のピークに呼応し、0・1・2歳児が対象の市認可事業である地域型保育事業の小規模保育事業等を整備してきたところであるが、小規模保育事業を卒園後の持ち上がりでの3歳以降の保育受け入れ枠を確保するため、今後は保育需要を十分に鑑み、将来負担も視野に入れつつ、慎重に検討する。
- ② 平成30年度には、認可保育園1園(90名)の定員増を見込んでいる。また、平成29年度新設認可保育園2園の保育定員40名の定員増により、130名の保育定員増を図る。
- ③ 狛江市においては保育需要の伸長はやや鈍化しているものの、未就学人口の動向や保育需要を十分に勘案し、平成31年4月開設予定の認可保育園を平成30年度中に2園整備し、待機児ゼロを目標に施設整備を進める中で、平成30年4月1日の待機児の状況により、平成30年度中に小規模保育事業の整備を機動的に検討していくこととする。

(2) 複合的に待機児対策を進めていく中において、子育て環境充実の観点から十分な議論を進める。

- ① 一時保育は、冠婚葬祭や通院、介護などの緊急時や育児・保育に対するレスパイトケア(保護者の精神的負担軽減)への対応として、利用者のニーズが非常に高いことから、子育て環境のより一層の充実のため、新設保育園においては、事業者と調整の上、可能な限り実施する。
- ② 認可外保育施設の効果的な利用も待機児対策として有効であることから、平成28年度から認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金の対象

施設を自治体等へ届出のある認可外保育施設にも拡大するとともに、合わせて補助額を増額し、平成 29 年度からも東京都補助制度新設により更なる補助額の増額をし、より一層の保護者負担軽減を図ったところである。認可外保育利用に対する補助については「東京都子供・子育て支援総合計画」の改定など東京都が示す保育サービスの検証等の動向を注視しつつ、今後の方向性を検討する。

- ③ 子育て環境の充実は、保育施設整備等の環境整備を進めることだけでなく、プレーパークの展開や自主保育の支援など、狛江市らしい独自の取り組みを支援している。

将来的な人口減や少子化を視野に入れつつ、今後も子ども主体の子育て環境のさらなる充実に向け、学識経験者や関係団体、関係者、保護者、市民を含め、議論を継続していく。

- (3) 保育行政の持続性を担保する観点から、将来的な見通しを十分持って進める中で、保育定員の増加により、運営費等のランニングコストによる市の財政負担が増大している。運営費や受益者負担等の財政面の課題についても、国の動向を見据え、継続して検討していく。
- (4) これまで、認証保育所に空き定員が発生することは基本的に無かったが、平成 29 年度は多くの空き定員が発生したため、認証保育所に空き定員が発生しないように、入所状況の的確な情報提供に努める。
- (5) 待機児対策検討報告書（第 3 版）までの対策後、保育園を卒園する児童が増加することが見込まれるため、学童クラブへの入所申込が増加することが想定される。今後、当本部において保育園の待機児対策とは別に、学童クラブへの需要数を精査して検討していくこととする。

## 7 保育施設整備計画及び保育定員確保数

前項の方針を踏まえ、下表のとおり保育需要数に対する具体的待機児対策を想定し、待機児見込みも明示した。

なお、施設整備計画については、平成30年4月1日の待機児の状況により、平成30年度中に小規模保育事業の整備を機動的に検討していくこととする。

単位(名)

平成30年度	保育施設\歳児	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
	認可保育所	110	190	230	249	253	253	1,285
グローバルキッズ狛江園	6	15	18	20	20(10)	20(20)	99(30)	
アスク岩戸北保育園	6	15(5)	15(4)	15(4)	14(3)	5(△6)	70(10)	
新設認可保育園A(駒井町)	3(3)	6(6)	6(6)	25(25)	25(25)	25(25)	90(90)	
認定こども園	9	15	18	20	20	20	102	
事業所内保育(地域枠)	0	2	3	0	0	0	5	
小規模保育	8	24	25	0	0	0	57	
家庭的保育(さつき家庭保育室)	0	2	3	0	0	0	5	
認証保育所	31(3)	64(8)	54(△6)	14(△7)	5	0(△3)	168(△5)	
家庭福祉員	0	11	3	0	0	0	14	
合計	173(6)	344(19)	375(4)	343(22)	337(38)	323(36)	1,895(125)	
保育需要数	193	391	382	354	323	282	1,925	
待機児見込	20	47	7	11	0	0	85	

※ カッコ内は前年度からの増加数。

単位(名)

平成31年度	保育施設\歳児	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
	認可保育所	110	190	230	249	253	253	1,285
グローバルキッズ狛江園	6	15	18	20	20	20	99	
アスク岩戸北保育園	6	20(5)	20(5)	20(5)	20(6)	20(15)	106(36)	
新設認可保育園A(駒井町)	3	6	6	25	25	25	90	
新設認可保育園B	9(9)	20(20)	20(20)	20(20)	20(20)	20(20)	109(109)	
新設認可保育園C	8(8)	18(18)	18(18)	20(20)	20(20)	20(20)	104(104)	
認定こども園	9	15	18	20	20	20	102	
事業所内保育(地域枠)	0	2	3	0	0	0	5	
小規模保育所	8	24	25	0	0	0	57	
家庭的保育(さつき家庭保育室)	0	2	3	0	0	0	5	
認証保育所	31	64	54	14	5	0	168	
家庭福祉員	0	11	3	0	0	0	14	
合計	190(17)	387(43)	418(43)	388(45)	383(46)	378(55)	2,144(249)	
保育需要数	189	386	409	382	354	323	2,043	
待機児見込	0	0	0	0	0	0	0	

※ カッコ内は前年度からの増加数。



## 8 参考資料

### ① 待機児対策推進本部構成員

本部長	副市長	水野 穰
副本部長	参与(兼)児童青少年部長	石森 準一
本部長	企画財政部長	高橋 良典
本部長	総務部長	上田 智弘
本部長	市民生活部長	榎本 正樹
本部長	福祉保健部長	松坂 誠
本部長	都市建設部長	石橋 啓一
本部長	教育部長	平林 浩一
本部長	政策室長	田部井 則人
本部長	財政課長	富田 泰
本部長	施設課長	岩淵 一夫
本部長	地域活性課長	片岡 晋一
本部長	高齢障がい課長	浅見 文恵
本部長	子育て支援課長	白鳥 幹明
本部長	児童青少年課長	鈴木 弘貴
本部長	整備課長	遠藤 克哉
本部長	学校教育課長	宗像 秀樹

### ② 平成 29 年度待機児対策推進本部会議開催日程

- ・平成 29 年 6 月 16 日（金） 第 1 回会議  
議題 「平成 29 年度の待機児数と施設整備計画について」
- ・平成 29 年 7 月 31 日（月） 第 2 回会議  
議題 「人口推計と待機児見込みについて」
- ・平成 29 年 10 月 24 日（火） 第 3 回会議  
議題 「待機児対策検討報告書（第 3 版）（素案）について」
- ・平成 29 年 11 月 24 日（金） 第 4 回会議  
議題 「待機児対策検討報告書（第 3 版）（案）について」